

平成25年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成25年度（10府省庁74施策）	政府予算案： 31,118百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成24年度（10府省庁89施策）	予算額： 32,364百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。

内閣府		平成25年度政府予算案 353百万円			
	施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額（百万円）	平成24年度補正予算額（百万円）	平成25年度政府予算案（百万円）
	衛星データ利用促進プラットフォーム整備・運用	地球観測衛星で取得した衛星画像等の衛星データについては、公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能を持つ衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。	62	—	45
	防災見える化の推進	災害リスク情報等の二次利用可能な地理空間データとしての流通・利活用推進のために、「災害リスク情報等の見える化」として災害リスク情報の所在を明らかにする仕組みや、データ仕様の明確化・共通化等について検討する。 また、「ロジスティクスの見える化」として、災害時の応急対応時の物質の輸送量や、輸送状況を把握するの仕組みについて検討する。	55	—	—
	防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進	地震ハザードマップの作成率向上に向けた、地震被害想定データの仕様の統一化および地震被害想定ポータルサイトの構築を実施することにより、地方公共団体によるハザードマップの作成および住民周知を促進する。	7	—	—
	総合防災情報システムの整備と運用	災害リスク情報やライフライン被災情報など、大規模自然災害に対応するにあたり把握すべき情報について、国、地方公共団体等の防災関係機関間の情報共有を図るため、利用の拡大を推進する。	319	—	308
	省庁計		443	—	353
	施策数		4	—	2

警察庁		平成25年度政府予算案 161百万円			
	施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額（百万円）	平成24年度補正予算額（百万円）	平成25年度政府予算案（百万円）
	犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（CIS-CATS）を積極的に活用する。	「警察総合捜査情報システムの更新・拡充」（1,862既定分を含む。）の内数	—	「警察総合捜査情報システムの更新・拡充」（1,349既定分を含む。）の内数
	犯罪情勢の時間的・空間的変化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。	—	—	4
	GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じて情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	—	—	—
	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化	プローブ情報は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを活用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図ることを目的とし、平成21年度から4箇年計画で実施しているもの。	30	—	—
	プローブ情報を活用した信号制御システムの実装化モデル事業	刻々と変化する交通状況に対応するため、プローブ情報を活用し、よりきめ細やかな信号制御システムの開発を行うもの。渋滞の減少による旅行時間の短縮、急加減速の抑制による燃費の向上を通じてCO2排出削減を図る。	—	—	157
	省庁計		30	—	161
	施策数		3	—	4

総務省 5 施策 平成25年度政府予算案 1,250百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額(百万円)	平成24年度補正予算額(百万円)	平成25年度政府予算案(百万円)	
G空間情報と情報通信技術(ICT)の利活用の推進等に関する検討	経済の再生、防災等、我が国が抱える諸課題を解決するため、G空間情報と情報通信技術(ICT)の利活用の推進に関する方策等を検討する。	—	—	—	
航空機搭載合成開口レーダーの研究開発	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の実用化に向けて、観測データの高度解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための研究開発を行う。	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金(29,666)の内数 小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発 950	—	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金(28,673)の内数 小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発 950	
時空標準技術の研究開発	地理空間情報の利活用に資する日本標準時及び周波数標準の発生・維持・供給を行うとともに、信頼性向上に向けた研究開発を行う。また、VLBI(超長基線電波干渉法)技術による時刻比較に関する研究開発を行う。	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金(29,666)の内数	—	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金(28,673)の内数	
公共データの横断的利活用促進のための実証実験の実施	閉じた範囲でしか利用されていない公共データを社会でオープンに利用できる環境(オープンデータ流通環境)を構築することで、様々な価値ある公共データの組合せによる新サービスの創出等を図ることが重要。このため、組織や分野を超えた公共データの流通・連携を効果的に行うために必要となる標準的データ記述方法(共通API※)の確立等のための実証実験を行う。 ※共通API(Application Programming Interface): 情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約	300	601	300	
統計GISの拡充	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」を継続的に運用し、各府省が保有する地域統計及び境域情報の整備を行い、「地図で見る統計」(統計GIS)により提供する。	政府統計共同利用システム運用等経費における政府統計共同利用システム利用料金(738)の内数	—	政府統計共同利用システム運用等経費における政府統計共同利用システム利用料金(682)の内数	
省庁計		1,250	601	1,250	
施策数		5	1	5	

法務省 3 施策 平成25年度政府予算案 3,729百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額(百万円)	平成24年度補正予算額(百万円)	平成25年度政府予算案(百万円)	
筆界特定の推進	不動産登記法に基づく筆界特定制度(筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界(筆界)を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。)や、裁判外紛争解決手続の促進に関する法律に基づく裁判外紛争解決制度(ADR)も活用して、地籍の明確化を推進していく。	457	—	432	
登記所備付地図作成	都市部の地図混乱地域について登記所備付地図作成作業を一層促進する。	1,895	—	1,891	
登記所備付地図の修正	震災復興に役立てるため、登記所備付地図について、国土地理院が公表した座標補正パラメータによる筆界点座標値等を修正する。当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、街区の単位で土地の移動量を測量する方法又は一筆ごとの土地の境界の復元をする方法により登記所備付地図を修正する。	1,015	—	1,406	
省庁計		3,368	—	3,729	
施策数		3	—	3	

財務省 1 施策 平成25年度政府予算案 26百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額(百万円)	平成24年度補正予算額(百万円)	平成25年度政府予算案(百万円)	
国有財産情報公開システム運用	国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。	1,426のうち41	—	1,250のうち26	
	省庁計	41	—	26	
	施策数	1	—	1	

文部科学省 6 施策 平成25年度政府予算案 7,653百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額(百万円)	平成24年度補正予算額(百万円)	平成25年度政府予算案(百万円)	
文化遺産オンライン構想の推進	インターネット上での文化遺産情報のポータルサイトである「文化遺産オンライン」の整備・運用を図るとともに、災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を目指す。	ポータルサイトの整備及び運用(51)の内数	—	—	
次世代IT基盤構築のための研究開発	地理空間情報をはじめとする実社会の情報を集約し、課題達成に最適な解や行動を導き出し、実社会にフィードバックする高度に連携・統合されたITシステムを構築する等、情報科学技術分野の研究開発を行う。これにより、国民の安全・安心を守る社会の実現、新たな産業・新サービスの創出、行政の効率化と高度化等に向けた取組を推進する。	1,067	—	507	
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)(光学・合成開口レーダー)の合成開口レーダー観測機能を向上したALOS-2(合成開口レーダー)や全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)の研究開発・打上げ・運用、及び、画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係省庁や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発2,843 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(119,758)の内数	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発加速10,253 気候変動観測衛星(GCOM-C)の開発加速1,015	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発4,364 気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発2,343 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(109,769)の内数	
GEOSS構築のための取組の推進	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、各国が衛星、海洋、地上観測から得られた地球観測データや地理空間情報、それらのデータを活用した予測結果等を共有し、気候変動、災害、生物多様性など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する全球地球観測システム(GEOSS)を国際協力により構築する。	36	—	36	
「センチネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネルアジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。また、必要に応じ国際災害チャータへの観測支援要請を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(119,758)の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(109,769)の内数	
社会防災システム研究領域	国・地域・個人の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを利用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・活用を行うシステムを構築する。	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金(7,096)の内数	—	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金(6,542)の内数	
地球環境情報統合融合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	433	900	403	
	省庁計	4,379	12,168	7,653	
	施策数	7	2	6	

農林水産省 8 施策 平成25年度政府予算案 251百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度 当初予算額 (百万円)	平成24年度 補正予算額 (百万円)	平成25年度 政府予算案 (百万円)	
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	森林測量 (235) の内数	—	森林測量 (235) の内数	
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要な森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	希少野生生物保護 管理対策 (227) の内数	—	希少野生生物保護 管理対策 (105) の内数	
高精度なデジタル森林空間情報を生物多様性の保全や国土保全施策等に活用するためのデータ解析技術の開発	デジタル空中写真撮影や航空レーザ計測等の次世代の森林計測技術を活用し、森林植生等の詳細な分析や、山地災害発生時の影響度の推測を行うための技術開発を実施し、施策展開に向けた実用化を図る。	227	—	—	
国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	47	—	61	
Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成や情報公開等に対応したシステム整備を実施する。	18	—	15	
都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISのデータ整備を支援する。	143	—	143	
特殊土壌地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土壌地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	7	—	6	
衛星画像を活用した損害評価方法の確立	水稲共済について、衛星画像及びGISデータを活用した損害評価方法の確立を図る。	27	—	—	
地理空間情報を用いた景観スケールでの交雑率推定法の開発	土地利用、品種、気象条件などを含んだ圃場環境GISデータベースを構築するとともに、このデータベースを用い、水稲を対象とした地域スケールでの組み換え・非組み換え作物間の交雑率推定指標の高精度化を図る。	独立行政法人農業 環境技術研究所 運営費交付金 (2,845) の内数	—	独立行政法人農業 環境技術研究所運 営費交付金 (2,795) の内数	
被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	26	—	26	
省庁計		494	—	251	
施策数		10	—	8	

経済産業省		5 施策	平成25年度政府予算案 50百万円		
施策名	施策の概要	平成24年度 当初予算額 (百万円)	平成24年度 補正予算額 (百万円)	平成25年度 政府予算案 (百万円)	
地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(60,078)の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(58,212)の内数	
地球観測データ連携システムの推進(旧称GE0 Gridの推進)	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(60,078)の内数	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(58,212)の内数	
準天頂衛星システム利用実証事業	準天頂衛星の高精度測位サービスを活用した実証を行う。	-	-	50	
国際規格策定作業への貢献	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ積極的に参加する。	情報セキュリティ対策推進事業(2,271)の内数	-	-	
地理空間情報のサービス利活用のためのガイドライン整備	屋内外でのシームレスな測位を活用した位置情報サービスの展開等を進めるためにガイドラインを整備する。	電子経済産業省構築事業(384)の内数(H24FYで終了)	-	-	
民間サービス利用に向けた地理空間情報と各種の公共データ利用の整理	公共データの大半が地理空間情報に結びついていることから、地理空間と関連づけることで有効的に活用できる公共データを整理すると共に民間での利活用の検討及び普及啓発を行う。	電子経済産業省構築事業(384)の内数	-	電子経済産業省構築事業(376)の内数	
省庁計		-	-	50	
施策数		5	-	5	

国土交通省		3 2 施策	平成25年度政府予算案 17,371百万円		
施策名	施策の概要	平成24年度 当初予算額 (百万円)	平成24年度 補正予算額 (百万円)	平成25年度 政府予算案 (百万円)	
航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	10	-	10	
公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	公共的屋内空間について、避難計画の策定等に必要となる三次元GISデータの基本的な仕様案を作成する。また、既存の設計図面等をGISデータに結合させることで、三次元GISデータを簡便に整備する方法を開発し、マニュアル案にまとめる。	9	-	5	
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋GIS基盤常置委員会の主要機関として、加盟各国及び国内関係機関との連絡調整、委員会開催国との打ち合わせ等を実施する。	地球地図整備等経費の内数	-	地球規模の地理空間情報管理推進経費(2)に組替え	
地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理空間情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地図作成機関との国際協働により整備する。	39	-	31	
IT時代に対応した公共測量行政の推進	位置情報基盤となる公共測量成果の精度維持に関する検討などを行う。また、測量計画機関・測量作業機関に対する公共測量に関する普及啓発を実施する。	21	-	公共測量行政推進経費(該当)(56)に組替え	
電子国土基本図整備経費	基盤地図情報を利用しつつ国土の基本的な地理情報を表記した地図情報、デジタル空中写真を利用し、地図と容易に重ね合わせられるように加工した正射画像(オルソ画像)、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報を整備・更新・提供する。	378	-	389	
測量用航空機運航経費	通年で機動性を持たせた測量航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、被害規模の把握や適切な災害対応、国土の保全・管理に資する。	98	-	98	
人工衛星画像による地図情報整備	我が国の領土管理、行政資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備する。	11	-	電子国土基本図整備経費(389)に組替え	

位置情報の利活用的高度化対応	基準点測量を計画的に実施するとともに、セミ・ダイナミック補正（基準点測量の結果から地殻変動の影響を取り除くための補正）パラメータを提供する。	2	—	三角点・水準点等の測量経費（該当分）（12）に組替え
基準点GISデータ整備	基準点に関する情報を整備・管理し、インターネットによる提供のため基準点GISデータを整備する。	4	—	三角点・水準点等の測量経費（該当分）（12）に組替え
離島の基準点整備	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における基準点の設置、維持、管理を実施していく。	4	—	三角点・水準点等の測量経費（該当分）（12）に組替え
防災地理調査経費	全国の主要な平野とその周辺及び活動的な火山等を対象に、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯情報等を整備し、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理施策に寄与する。	56	—	50
基本地理調査経費	土地利用をはじめとした基礎的な基本地理情報を電子国土基本図に整合させ、全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。また、湖沼湿原とその周辺域について湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データを作成する。さらに、国土地理院が保有する土地条件図等の地理情報を、GISで使用可能な数値情報として整備する。	18	—	土地利用調査経費（13）に組替え
基盤地図情報の活用促進	基盤地図情報の効率的な整備・更新・提供を図るため、地域における産学官の関係者・有識者と連携した検討委員会等の開催、基盤地図情報の相互活用のための体制や仕組みを構築する。また、測量成果等の個人情報、知的財産権等の取り扱いルールを普及・定着させ、測量成果等の地理空間情報の提供・流通を促進する。	33	—	公共測量行政推進経費（該当分）（56）に組替え
基盤地図情報整備経費	地理空間情報の基盤となる共通の白地図である基盤地図情報を更新する。また、東日本大震災による被災地域を対象に、災害復興計画基図を更新する。	1,780	—	1,489 （政府予算案のうち、復旧・復興枠：261）
地理情報の標準化推進	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準プロファイルの改訂を行うとともに、インターネット対応や地名などによる位置参照に関する検討を行う。	10	—	公共測量行政推進経費（該当分）（56）に組替え
場所情報コードの活用推進	場所情報コードを共通の基盤として整備・利用するために必要なガイドラインを策定し、新たな位置情報サービスの創出を推進する。	2	—	三角点・水準点等の測量経費（該当分）（12）に組替え
電子国土Webシステム経費	地理空間情報ライブラリーと連携するための電子国土Webシステムを機能拡充するとともに、検索等に利用される背景地図情報等の安定的な提供体制を確保する。	48	—	地理空間情報ライブラリー推進経費（269）に組替え
測量成果閲覧・謄抄本交付等経費	空中写真・旧版地図等の測量成果等を各種計画及び施策の基礎資料その他一般の利用に供するため、その適切な維持管理及びインターネットによる画像の供覧を行うとともに、本院及び6地方測量部において、測量成果閲覧・謄抄本交付に関する業務を外部化する。	84	—	地理空間情報ライブラリー推進経費（269）に組替え
国際規格に基づく地理情報標準推進経費	地理空間情報のメタデータの共通様式を規定する日本版メタデータプロファイル（JMP）及び「品質の要求、評価及び報告のための規則」の国際規格に基づく改定を検討する。	10	—	地理空間情報ライブラリー推進経費（269）に組替え
地理空間情報ライブラリー運用経費	様々な機関が整備した地理空間情報を集約し、検索用メタデータの整備・管理・提供、データの管理用DBへの登録、提供用データ作成、データの提供サーバへの登録を行い、関係行政機関等で必要な地理空間情報が検索・入手・利用できる仮想的な情報センターを運用する。	141	—	地理空間情報ライブラリー推進経費（269）に組替え
地理空間情報ユーザーフォーラム	地理空間情報の活用の重要性に関する国民の理解と関心を深めるとともに、新産業の創出やサービスの高度化の促進のため、地理空間情報ユーザーフォーラムを開催する。	10	—	—
地球規模の地理空間情報管理推進経費	「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UNCEGGIM）」、「国連アジア太平洋地域地図会議（UNRCC-AP）」、「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UNGGIM-AP）」等の国連が主導する国際的な地理空間情報活用の活動を積極的に推進していく。	—	—	2
公共測量行政推進経費（該当分）	公共測量の実施にかかる諸手続や作業が円滑に進むよう測量計画機関及び測量作業機関の担当者へ技術的な助言・指導、継続的な普及啓発を行うとともに、新技術の動向等を踏まえた各種規程の整備を実施する。	—	—	56
三角点・水準点等の測量経費（該当分）	離島の基準点整備や場所情報コードの利活用の環境整備を進めることにより、国土の基本情報である位置情報基盤の整備を推進する。	—	—	12
土地利用調査経費	土地利用、植生、湖沼湿原などの国土環境の現況を統一的な基準に基づいて把握し、電子国土基本図と整合した国の基本的な地理空間情報として整備・更新・提供を行う。	—	—	13
地理空間情報ライブラリー推進経費	地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するとともに普及を推進する。	—	—	269
地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	航空レーザ測量や衛星リモートセンシング等の新技術を活用して、地表の詳細な形態や構成要素を抽出し、それらの情報から主に全国の平野部において効率的かつ広域的に半自動で50mメッシュサイズの土地の地震時脆弱性データを作成する手法を確立し、手順書を作成する。	—	—	13

水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報の提供を行う。	河川事業費等の内数	—	河川事業費等(635,227(国費))の内数
都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	788	—	709
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	224	—	224
地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	10,391	—	10,391
山村境界基本調査の実施	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施(土地境界の確認等)が困難になるおそれがある山村地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	240	—	250
地籍調査以外の測量成果の活用方策検討調査の実施	国土調査法に基づく大臣指定制度(第19条第5項)を活用し、地籍調査以外の測量成果を登記所に備え付けるための効果的な方策等を検討する。	24	—	22
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化・活性化を図るため、全国を対象に取引価格等の調査を行い、不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。 また、東日本大震災の被災地における投機的な土地取引を防止し、適正な土地取引を確保する等のため、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)等に対し、土地の取引価格等に関する情報をきめ細かく提供する。	299	—	350
東日本大震災の被災地における地籍調査の推進	被災地で地籍調査を実施中の地域において、地震により利用できなかった測量成果の補正等の実施を支援する。	509	—	483
東日本大震災の被災地における地籍整備調査の実施	被災地で、市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査等を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、復興事業や地籍調査の迅速化に貢献する。	231	—	100
災害への対応力を高める防災関連事業等と連携した地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図り、被災後の迅速な復旧・復興や被害の軽減を図る。	1,300	—	—
災害への対応力を高める防災関連事業等と連携した都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、被災後の迅速な復旧・復興や被害の軽減を図る。	471	—	—
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	携帯電話、ブローカーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォームを研究する。	11	—	11
地理空間情報の普及等促進	地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに、位置参照情報の年次更新を行う。	117	—	112
地理空間情報ポータルサイトの運用	地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータル」を継続的に強化・拡充しつつ、運用・提供する。	45	—	40
産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	産学官の連携により、公益性の高い典型的な複数のサービス分野における新事業を創出・展開するための調査を行うとともに、人材の育成や産学官で連携した展示会等の実施について検討する。	85	—	69
国土数値情報の整備等	国土政策の策定・推進・評価に不可欠であるとともに、地域づくりに関する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、国土情報を利用提供するシステムの管理・運用、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討を行う。	661	—	451
土地分類基本調査(土地履歴調査)	土地の変更が進み不明確となっている土地本来の自然地形や変更履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	81	—	79
ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	ユニバーサル社会に向け、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが重要であり、ICT(情報通信技術)による歩行者移動支援の推進が必要であることから、導入の方向性や効率的な維持更新等の課題について検討し、自治体等が容易に導入の検討を行うためのガイドライン案の作成などを進める。	59	—	64
道路工事完成図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく道路関係図面の電子化を進める。	道路整備費の内数	—	道路整備費(1,332,700(国費))の内数

海域の地理空間情報の整備・提供	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	3,702	—	1,458
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	66	—	121
社会資本の効率的な維持・管理の枠組み整備	社会資本の戦略的な維持管理・更新を適切かつ効率的に推進する環境を整備するため、社会資本の戦略的な維持管理に必要となる情報等を分野横断的に活用可能とするプラットフォームの整備等を行う。	—	449	—
土地境界の明確化の推進	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、土地の官民境界を明確化する調査を実施するとともに、市町村等が土地境界を明確にするために実施する地籍調査を支援することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施の確保、地域の防災・減災対策を推進する。	—	1,600	—
河川等の風水害対策及び土砂災害対策	航空レーザ計測を活用し、河川の風水害対策及び土砂災害対策の事前防災・減災対策を推進する。	—	河川事業費等 (304,603(国費))の内数	—
道路ストックの老朽化対策	全国のトンネルを対象として、その諸元をはじめ、点検や修繕の履歴に係る情報を集約し、維持管理の効率化等に資するデータベースの構築を行う。	—	道路ストックの老朽化対策費 (87,335)の内数	—
省庁計		22,073	2,049	17,371
施策数		43	4	32

環境省 8 施策 平成25年度政府予算案 274百万円					
施策名	施策の概要	平成24年度当初予算額(百万円)	平成24年度補正予算額(百万円)	平成25年度政府予算案(百万円)	
自然環境保全基礎調査費	植生調査において、縮尺2万5千分の1植生図の整備、提供、GIS化の推進を図る。	「植生調査」経費(221)の内数	—	「植生調査」経費(199)の内数	
地球規模生物多様性情報システム整備推進費	生物多様性情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム(J-IBIS)」、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できる「インターネット自然研究所(IT-LAB)」等の情報システムの継続的な管理・運営を引き続き行う。	95	—	94	
生物多様性評価の地図化	生物多様性国家戦略2012-2020に基づく国別目標の達成状況や取組の進捗状況を把握するための手法を検討し、目標の達成に向けたベースラインを設定した上で、わが国の生物多様性の状況を地図化する。	「生物多様性国家戦略推進費」(26)の内数	—	「生物多様性国家戦略推進費」(27)の内数	
大気環境監視システム整備経費	環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)を整備運用し、大気汚染等の環境データを情報配信する。環境省花粉観測システム(はなこさん)を整備運用し、花粉等の環境データを情報配信する。	162	—	154	
生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。	12	—	9	
水質関連システム運営	・都道府県等からの水質の常時監視の結果報告 ・広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステム運営	17	—	17	
環境GISの整備運用	環境の状況に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報発信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	(独)国立環境研究所運営費交付金(12,111)の内数	—	(独)国立環境研究所運営費交付金(11,688)の内数	
PRTTRデータ地図上表示システムの運用	化学物質排出移動量届出制度(PRTTR制度)に基づき届け出られた個別の事業所における化学物質の環境への排出量及び廃棄物に含まれて事業所の外に移動する量(PRTTRデータ)等情報配信する。	「データ管理・公表・開示システム運用等」経費(25)の内数	—	「データ管理・公表・開示システム運用等」経費(31)の内数	
省庁計		286	—	274	
施策数		8	—	8	